

JAMA NEWS

NO. 25

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1明治大学駿河台研究棟 620号室 FAX. 03(3296)2350

2006年度全国大会記

京都大学 上總康行

日本管理会計学会（会長：田中雅康氏，諏訪東京理科大学）2006年度全国大会は、京都大学を会場として、2006年9月1日から3日までの日程で開催された（大会準備委員長：上總康行）。

初日には、学会賞審査委員会，常務理事会，そして理事会が行われた。

第2日には、自由論題報告，会員総会，統一論題報告，特別講演，そして懇親会が行われた。午前中の自由論題報告では，4会場で12報告が行われた。

会員総会では，大会準備委員長の上總を議長として選出して，以下の議題が審議された。

1. 総会議長選出
2. 会長挨拶
3. 審議事項
 - (1) 2005年度事業報告(案)および収支決算(案)について
 - (2) 監査報告について
 - (3) 2006年度事業計画(案)および収支予算(案)について
 - (4) 会則の変更について
 - (5) その他
4. 学会賞審査委員会報告および表彰式
5. 報告事項
 - (1) 会員の異動について
 - (2) 2007年度年次大会について
 - (3) 企業調査プロジェクトの進捗状況について
 - (4) その他

議題に関してはとくに異議なく承認された。この結果、2008年4月以降，本学会の理事長制が廃止されることになった。

また今年度の学会賞の受賞者の表彰式が行われた。

統一論題報告では，廣本敏郎氏（一橋大学）を座長として，統一テーマ「わが国管理会計研究の将来方向」

の下で，澤邊紀生氏（京都大学），長谷川恵一氏（早稲田大学），そして浅田孝幸氏（大阪大学）の3名が報告された。

特別講演では，森田直行氏（京セラ株式会社代表取締役副会長）によって「経営力を高めるアメーバ経営」と題する講演が行われた。躍進著しい京セラのアメーバ経営の詳細な内容が紹介された。

この特別講演の終了後，懇親会が開催されたが，森田副会長他，京セラ関係者を含めて130名を超える参加者があり大変盛会であった。

第3日（最終日）には，午前中，自由論題報告（院生セッション）が3会場で行われ，院生による活発とした12の報告が行われた。午後から，統一論題シンポジウムが開催され，座長の廣本氏を座長，澤邊氏，長谷川氏，浅田氏の3名をパネリスト，さらにコメンテーターとして藤本隆宏氏（東京大学）を加えて活発な議論が行われた。

以下，紙面の関係で，統一論題報告と統一論題シンポジウムの要旨を示すことにする。

1. 統一論題報告

(1) 澤邊紀生氏「エンタープライズ・リスクマネジメントと管理会計—研究対象・理論・方法論—」

澤邊氏は，わが国管理会計研究の将来方向について，研究対象領域の拡大，臨床会計学の再定義，方法論としての制度進化パースペクティブの提唱という3つの視点から議論を展開された。管理会計研究は，組織間関係，資本市場との関係，市民社会との関係，リスクとリターン統合的なマネジメント，エンタープライズ・ガバナンスとの関係など，その研究対象領域を拡大しつつあるので，少数の優良企業の優良事例の定式化に限定するのではなく，対象をボリュームゾーンにある企業へと広げる必要がある。ある「状況」における「目的」遂行のための問題解決「手段」としての管理会計の技法的次元とそ

れが応用される組織の問題状況や変化の次元を総合的に捉えて、症状と治療法の関連を探求する臨床知を蓄積していく必要があることを指摘し、複製子としての管理会計技法と複製子を選択・改良・組み合わせることができる相互作用子としての行為主体による、複製子の複製過程、相互作用子の相互作用過程、複製子の相互作用子への発現過程を捉えようとする制度進化パースペクティブにもとづく管理会計研究の貢献を主張された。

(2) 長谷川恵一氏「わが国管理会計研究の動向」

長谷川氏は、わが国の管理会計研究の動向についての先行研究を検討したうえで、わが国の会計専門雑誌に掲載されてきた膨大な量の論文を分析し、わが国管理会計研究の動向および将来方向についての展望を示された。先行研究として、日本会計研究学会スタディグループによる1998年の実態調査、加登豊氏（神戸大学）による管理会計研究の指針に関する2001年の調査、上總康行・澤邊紀生編著『次世代管理会計の構想』（2006、中央経済社刊）を取り上げ、研究動向を整理するための論点として、研究方法については記述論と規範論を、研究対象としては管理会計手法とその適用が想定されている産業・企業・組織を、さらには国際的あるいは世界的レベルでの研究への貢献という論点を抽出したうえで、主要会計雑誌に過去15年に掲載された約5,000本の論文を分析し先行研究と同様の傾向を確認された。そして今後のわが国管理会計研究において対象とすべき領域として、ホスピタリティ、病院、学校といったサービス部門、政府、地方自治体などの公共部門や非営利部門などが、また管理会計研究・教育で強化すべき部分として、学部・大学院における実務家養成のためのカリキュラムや教育法、米国のIMAのような役割を果たす機関の必要性などが主張された。

(3) 浅田孝幸氏「日本型ホールディングス（純粋持株会社制）の生成・戦略的機能化と管理会計の貢献可能性」

浅田氏は、純粋持株会社制を採用しているわが国企業へのインタビュー調査による豊富な事例にもとづいて、日本型の純粋持株会社制のもとの戦略的マネジメントに対して管理会計がどのような貢献をすべきかについて検討された。持株会社制の定義やメリットといった持株会社制経営をめぐる様々な論点について理論的に整理した上で、コニカミノルタホールディングスやタカラホールディングスなどの具体的な事例を交えながら日本型と

アメリカ型の持株会社制経営を比較検討された。持株会社取締役会とビジネスユニットのCEOを兼任させ、決定と執行を意図的に重複させている日本型の純粋持株会社制経営の下では、戦略的意思決定とマネジメントコントロールを統合する戦略的マネジメントコントロールの機能をより強化することが求められる。各事業会社内部でのポートフォリオマネジメントの活用、事業会社間に横串を通すプロジェクトBSC、シェアードサービスを活用した共通サービス部門の利益センター化、およびイノベーションを促す戦略的KPIの設定などの管理会計が今後も意義をもつことを主張された。

2. 統一論題シンポジウム

第3日目の統一論題シンポジウムでは、コメンテーターの藤本隆宏氏より「ものづくり現場からみた原価管理」と題する基調講演があり、ものづくりとは設計情報の創造と転写のシステムであり、付加価値をもった設計情報を開発し現場で媒体に転写して顧客に届ける流れをよどみなく効率よく正確につくることが組織能力であることを力説され、ものづくり現場で不断に続けられている改善管理の努力をほめる仕組みの開発を管理会計に期待しているという見解を示された。そして藤本氏からの3人の報告者へのコメントに続き、フロアからも積極的な発言があり、報告者だけではなく廣本氏と藤本氏をも巻き込んで管理会計研究の目的や将来などをめぐって活発な議論が続けられた。最後に座長から世界に発信できるわが国管理会計研究への熱い期待が総括として示され、大会校と参加者の了承を得て終了時間を一時間近くも延長するほどの盛会であった今年度全国大会は締めくくられた。なお来年度の全国大会開催校には東京理科大学が予定されている。

本全国大会第1日の理事会には約40名、統一論題と特別講演が開催された第2日には約200名、統一論題シンポジウムが開催された最終日には130名以上、学生アルバイトを含めた大会スタッフ約40名を加えると延人数にして450名を超えるかたがたが参加されたことになる。天候にも恵まれて成功裏に2006年度全国大会を無事に終了することができたことを開催校として嬉しく思うとともに、参加された会員諸氏並びに関係各位のご協力とご支援に深く感謝する次第である。

謝辞 この全国大会記の作成にあたっては、丸田起大氏(北海道大学)から資料の提供と貴重な助言をいただいた。記して謝意を表する次第である。

各種委員会報告

組織改革検討委員会

▼石崎忠司委員長

〈理事長制廃止が決定〉

田中雅康会長から組織改革検討委員会に諮問されていた「会長の任期」、「理事長制」、「特別会員」のあり方について、同委員会が作成した改正案を常務理事会で慎重

に審議し理事長制を廃止することを決定、京都大学での総会で承認された。また、会長の任期は現行通りとし、特別会員については継続審議とされた。

理事長制の廃止にともない、理事長が担っていた財務および法的契約に係わる業務は会長が担うことになった。「会則」(第4章 役員 第14条 役員の職務 第1項)の新旧規定を対比すると次の通りである。

〔新規定〕	〔旧規定〕
会長は、本学会の会務を統括し、本学会を代表する。会長は、総会、理事会および常務理事会を主宰する。	会長は、本学会の会務を統括し、本学会を代表する。ただし、財務および法的契約に係わる業務については、これを会長の職務から除外する。会長は総会、理事会および常務理事会を主宰する。

なお、理事長制の廃止にともない次の改正も承認された。

- ① 副理事長制を廃止する(第4章第14条 第4項)。
- ② 副会長を1人増やし4人以内とする(第4章 役員 第14条 役員の職務 第1項)。
- ③ 事務局を原則として会長が所属する機関内に置く(付則)。
- ④ 「役員選任規定」「役員選挙実施内規」の関連条項。

学会誌編集委員会

▼原田昇委員長

◆学会誌投稿原稿の募集

学会誌『管理会計学』は、学会会員の皆様による研究成果を公表する場として設定されています。ダブルブラインド方式によるレフェリー制度を採用していますが、この制度はレフェリーの意見を参考にして論文の質を向上させることにその本旨があります。会計学の分野では、先生方はレフェリー制度に慣れていないかも知れませんが、積極的に論文等の原稿を奮って投稿していただきますよう、お願い申し上げます。

◆全国大会統一論題の原稿依頼

学会誌には、全国大会統一論題における報告者の報告を招待論文として掲載いたします。平成18年9月1日から3日まで京都大学において全国大会(委員長 上総康行教授)が成功裏に開催されました。その際、統一論

題の報告者から報告内容を原稿として投稿していただきますよう、お願い申し上げます。

◆自由論題やフォーラムでの報告原稿投稿のお願い

全国大会の自由論題やフォーラム・地方部会研究会等での報告原稿を奮って学会誌に投稿していただきますよう、お願い申し上げます。

◆原稿の電子媒体での提出に関するお願い

電子媒体で最終原稿を提供して頂きますが、最近、ワードの高度な編集機能を使って提出されるケースがあります。そのとき、最終原稿を学会誌の体裁に最終的に調整する編集作業が入ります。大変に編集作業に手間取りますので、別に単純な形式の原稿を電子媒体に記憶させ、提出していただければ幸いです。

◆学会投稿原稿の執筆に関するお願い

原稿執筆にあたって、『学会誌執筆要領』と『学会誌の論文規格』を十分に遵守して原稿を投稿されますよう、切にお願い申し上げます。

大学教育について思うこと

会長 田中雅康

世の中で他人の人生に最も大きな影響を与える職業は医者と学者である、といわれる。

確かに医者に診てもらった後の言葉はわれわれの人生に重大な影響を及ぼす。同様に、学生にとっては学者の何気ない発言が彼等の人生に極めて大きな影響を与えているようである。筆者も多くの卒業生からこのことを指摘されるがその都度、赤面させられる。

このように、われわれが意識的であれ無意識的であれ、口をついて出た言葉が彼等に影響を与え、ひいては彼等の部下へ、そして社会へ相当のインパクトを与えていることを知ると、この職業のもつ重大さを改めて痛感させられる。

そこではわれわれの担っている大学教育について私見を述べてみたい。

最近、いろいろの大学の先生方と話をしてわかったことは、このところ入学してくる学生の学力が年々低下してきているとのことである。これは一般的な私立大学だけでなく、有名大学や入試難関大学でも異口同音に聞かれる。したがって、日本全体の傾向のようである。

他方、学生を採用する企業などでも学生の学力不足は強く指摘される。専門的知識も足りないし、その前に挨拶や礼儀すら身につけていないなど、厳しい言葉が飛び込んでくる。

これらのことを踏まえ、われわれはどのように対応したらよいのだろうか。「インプットされる質がよくないのだからアウトプットの質もよくはならない」と割り切ってしまうと簡単だが、それでは大学教育の本質が問われよう。そこで大学教育として何等かの成果があがる工夫が必要となる。それには大学側の工夫と教育者側の工夫があり、これを統合して行わねばならない。

その第1は新入生に何でもよいから興味を持たせる工夫である。入学目的は曖昧だし、大学生時代の目標も持たない学生が多いので、早期に興味あるテーマを持たせる、あるいは一緒に探してやる必要がある。これは決して容易なことではないが不可欠なことである。興味湧けば授業にも意欲的に取り組むようになる。

第2は熱中させることである。何事にも熱中させると驚くほど大きな成果をあげる。脇目も振らず、徹底して燃えさせることである。そのための工夫が必要となるが大学側と教育者が協力して勉強する場・研究の機会をつくり、参加させることである。ここへ参加するようになると友人が増えるし、競争する場にもなる。

第3はよくやった者を誉めることである。学生の表彰制度はどの大学にもあるが、これはかなりレベルの高い者の表彰である。もっと身近なことで学生を誉めることを考えるべきであろう。

また、教育の成果をあげるには教育者が先に仕掛けていかねばならない時代になった。その仕掛けの発端は学生との接触である。教育とは接触であるといえる。多くの接触は多くの成果を生む。しかし、そのためには教育者は多くの時間を割かねばならない。ここに学者の悩みがある。教育は大切であるがこれに多大な時間を費やすと研究者としての業績があげられない。

そこで大学の方針を明確にし、これらの割合を大学側と学者が話し合いで決めたり、ある期間を限定してどちらかに偏った時間配分にするなどの検討が必要であろう。

学会賞決定！

学会賞審査委員会の審議の結果を受けて、2006年9月1日開催の常務理事会において、本年度の文献賞、奨励賞が次の3組に決まりました。2006年度会員総会の中で表彰式が行なわれ、田中雅康会長より賞状と金一封が贈呈されました。おめでとうございます。

《文献賞》

丸太起大氏(北海道大学)

『フィードフォワード・コントロールと管理会計』同文館出版、2005年10月刊

《奨励賞》

緒方勇氏(光陵女子短期大学)

「日本の製造業企業の広告宣伝費と研究開発投資が無形資産形成に与える効果の時系列分析」
『管理会計学』第14第1号, 39-59ページ.

平井裕久氏(名古屋商科大学)・椎葉淳氏(大阪大学大学院)

「販売費および一般管理費のコスト・ビヘイビア」
『管理会計学』第14第2号, 15-27ページ.

なお、論文賞の該当者はありませんでした。

2007年度全国大会開催校決定！

2007年度全国大会は、東京理科大学で開催されることが決定いたしました。なお、日程等の詳細は追ってお知らせいたします。

学会業務日誌

2006年5月13日(土)

▼常務理事会開催(慶応義塾大学 三田キャンパス)

- ◆ 小川洸理事の逝去にともない1名の理事補充について審議がおこなわれ、菊井高昭氏(上智大学)を選出することが承認されました。
- ◆ 2006年度事業計画案が承認されました。事業計画の主なものは、①研究活動の活性化、②組織改革、③広報および会員サービスの充実、④部会活動の活性化です。
- ◆ 2006年度の収支予算案が承認されました。
- ◆ 組織改革検討委員会から組織改革の草案が提案され、理事長制の廃止等が承認されました。

2006年7月29日(土)

▼常務理事会開催(東北大学 川内南キャンパス)

- ◆ 前回常務理事会で審議された組織改革の素案についての修正案の提案があり承認されました。
- ◆ 組織改革検討委員会より、名誉会員・特別会員に関する会則改正の方向性に関する提案があり、来年までに草案をまとめることが承認されました。
- ◆ 2005年度の収支決算案が承認されました。
- ◆ 2006年度の収支予算(修正)案が承認されました。
- ◆ 日本学術会議の関連学会(経営学・会計学・商学)の連絡・協力体制のあり方について検討する経営学関連学会協議会(仮称)の設立準備委員会へ参加することが承認されました。
- ◆ 企業調査研究委員会より、企業調査プロジェクトの

研究助成についてPwCコンサルタント㈱を買収したIBMビジネスコンサルティング㈱から、研究助成の打ち切りないし減額の方針が伝えられたと報告がされました。対応策について企業調査研究委員会で検討することが承認されました。

2006年9月1日(金)

▼常務理事会開催(京都大学)

- ◆ 学会賞受賞者が決定されました。
- ◆ 組織改革検討委員会より、学会会則「役員」の改正案が提案され、承認されました。詳細は本ニュース3ページをご覧ください。
- ◆ 2006年9月1日現在、正会員は717名、準会員は100名、賛助会員は7社、合計会員数は824会員であることが報告されました。
- ◆ 2006年度全国大会が、東京理科大学で開催されることが報告されました。
- ◆ 企業調査研究プロジェクトより、IBMビジネスコンサルティング㈱から研究助成が減額されることが伝えられ研究助成について対応策を検討すること、プロジェクトの成果刊行物の刊行予定が次のとおりであることが報告されました。
 - シリーズNo.5 多国籍企業専門委員会(上埜進委員長)『日本の多国籍企業の管理会計実務一郵便質問票調査からの知見一』(印刷中)
 - シリーズNo.6 情報システム専門委員会(溝口周二委員長)『情報化戦略の進化とコスト・マネジメント』(印刷中)

新入会員の紹介

- 正会員（敬称略）
23名入会
- 準会員（敬称略）
10名入会

※JAMA NEWS No.24以降，9月1日現在

事務局からのお知らせ

- 会員名簿の訂正や，入会申込書の記載内容の変更等があった場合には，速やかに学会事務局までご連絡ください。なお，会員種類の変更には「会員種類変更申込書」の提出が必要です。捺印の上，学会事務局にご郵送ください。申込書は，学会公式ホームページで入手できます。
- フォーラムやリサーチセミナーの案内等，会員宛の連絡にe-mail を活用したいと考えています。e-mail address を未登録の方は，学会事務局までご連絡ください。また，すでに登録されている方で，案内等が届かない，あるいは，e-mail addressに変更があった場合には，速やかに学会事務局までご連絡ください。
- 学会のイベント情報等を学会公式ホームページに掲載しておりますので，時々閲覧してください。

日本管理会計学会広報委員会 委員長：石崎忠司
委員：井岡大度 河合久 櫻井康弘

発行機関：日本管理会計学会

《本部事務局》 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1明治大学駿河台研究棟 620号室
TEL. 03(3296)2062 FAX. 03(3296)2350
E-mail:jama@kisc.meiji.ac.jp

《学会公式ホームページ》

<http://www.gakkainet.jp/jama/index.html>